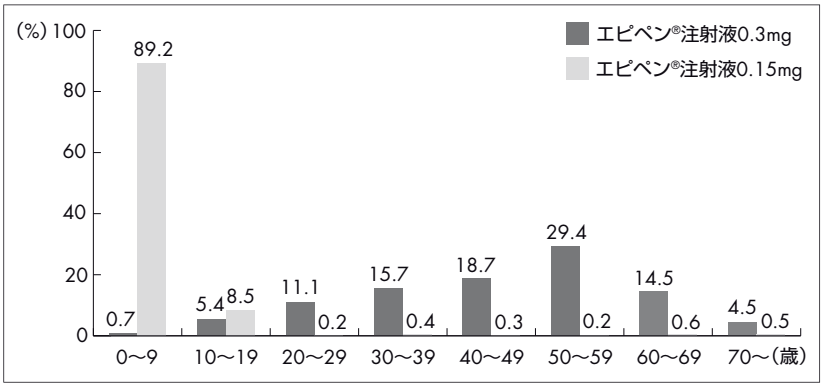
5 エピペン®

発症防止の取り組みを“すり抜けて”生じてしまうショックに対し、即効性のある対処方法として知られるのが「エピペン®」。使わずに済むのが一番ですが、いざという時にはためらわず使用することも大切です。安心を得ると同時に、所持・使用についての責任と心構えが問われる「エピペン®」をめぐる状況について見ていきます。

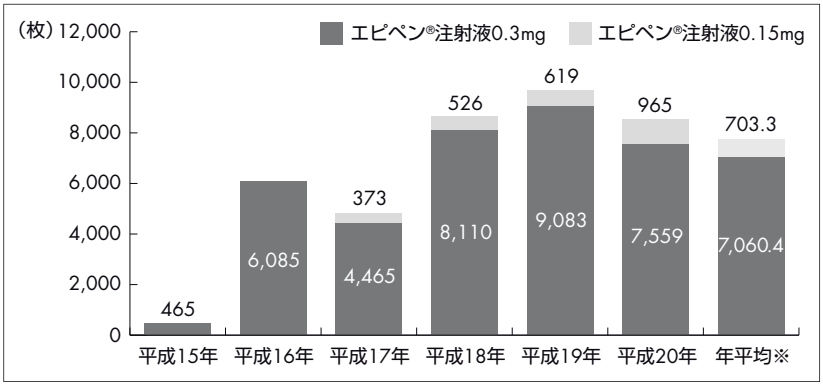
年齢区分毎エピペン® 処方記録票率



出典：『消防機関における自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の取扱いに関する検討会　報告書　参考資料3』
平成21年（2009年）8月　総務省消防庁

調査期間　平成15年8月22日〜平成20年12月31日

エピペン® 処方記録表枚数

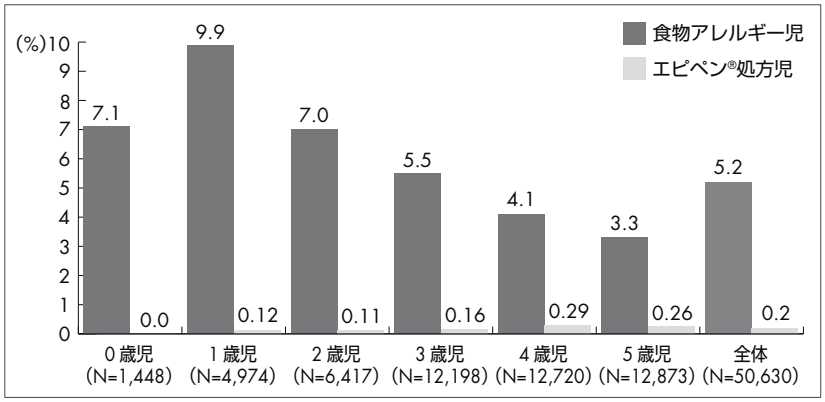


出典：『消防機関における自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の取扱いに関する検討会　報告書　参考資料3』
平成21年（2009年）8月　総務省消防庁

調査期間　平成15年8月22日〜平成20年12月31日

※エピペン®注射液0.3mgは平成15年8月発売のため平成16年〜平成20年の5ヵ年の平均、エピペン®注射液0.15mgは平成17年4月発売のため平成18年〜平成20年の3ヵ年の平均、合計については平成18年〜平成20年の３ヵ年の平均とした。

中部管区における食物アレルギー児、エピペン® 処方児の割合

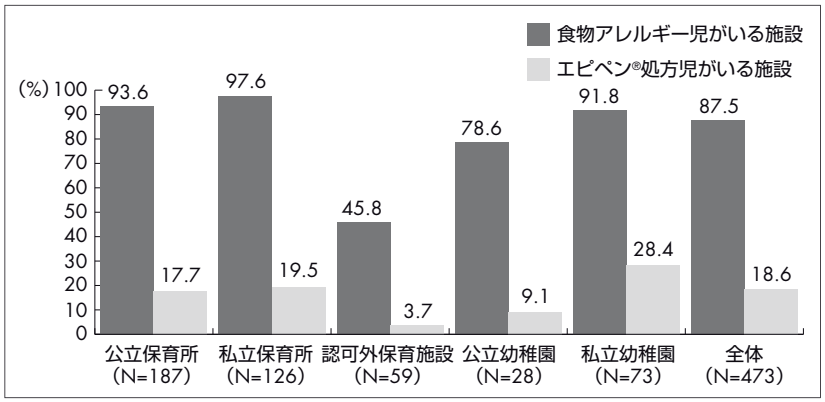


調査時期　平成26年(2014年)5月1日現在

調査対象　回答のあった473施設

出典：『乳幼児の食物アレルギー対策に関する実態調査結果報告書』
平成27年2月　中部管区行政評価局

食物アレルギー児・エピペン® 処方児のいる施設

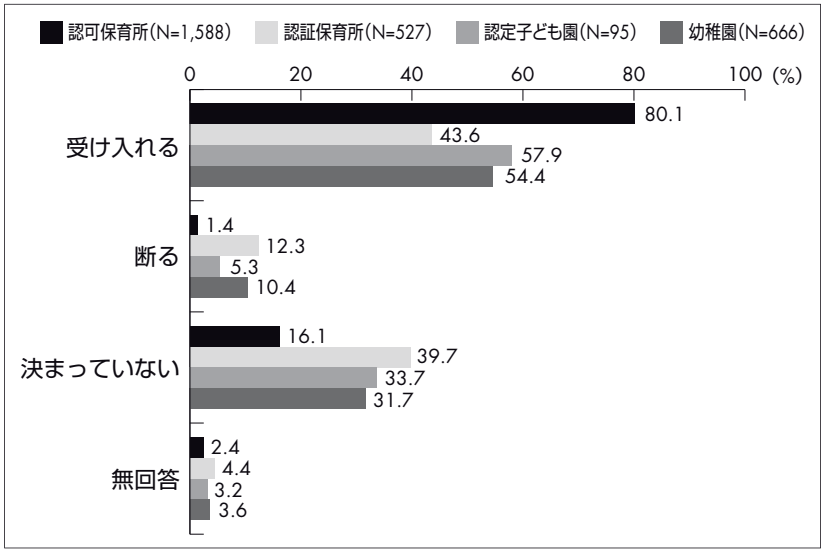


調査時期　平成26年(2014年)5月1日現在

調査対象　回答のあった473施設

出典：『乳幼児の食物アレルギー対策に関する実態調査結果報告書』
平成27年(2015年)2月　中部管区行政評価局

アドレナリン自己注射（エピペン®）を処方されている園児・児童を受け入れますか（受け入れていますか）



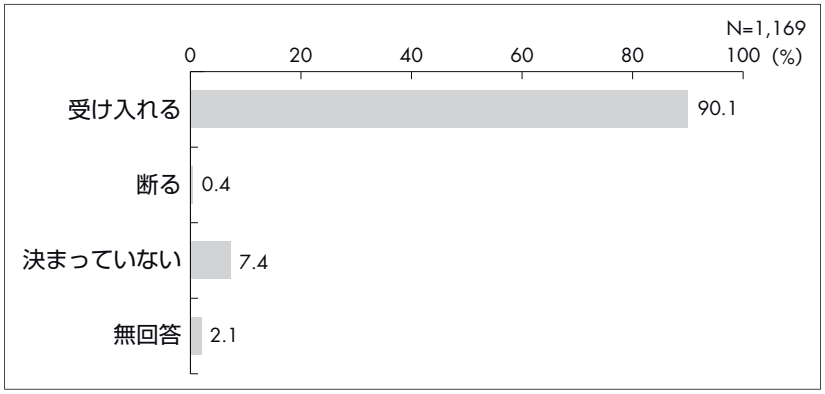
出典：『アレルギー疾患に関する施設調査　報告書』平成26年（2014年）3月
東京都健康安全研究センター

調査時期　平成26年（2014年）9月1日～9月30日

調査対象　平成26年（2014年）9月現在、都内にある保育施設。
- 認可保育所1,980施設のうち、回答のあった1,588施設
- 認証保育所707施設のうち、回答のあった527施設
- 認定子ども園127施設のうち、回答のあった95施設
- 幼稚園929施設のうち、回答のあった666施設

調査方法　無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

【学童保育】アドレナリン自己注射（エピペン®）を処方されている園児・児童を受け入れますか（受け入れていますか）



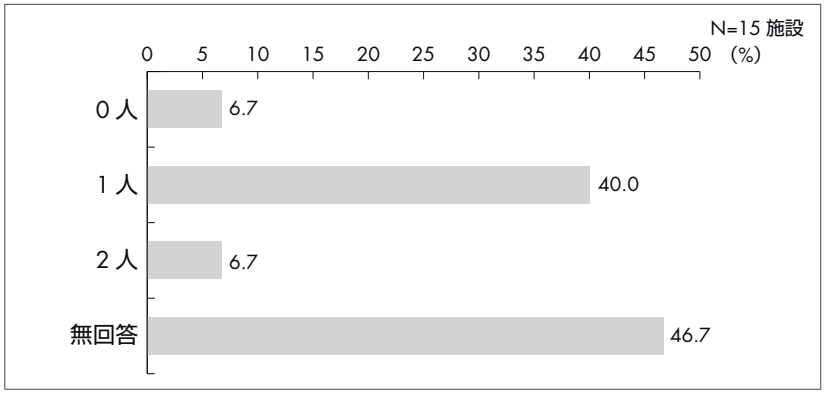
出典：『アレルギー疾患に関する施設調査　報告書』平成26年（2014年）3月
東京都健康安全研究センター

調査時期　平成26年（2014年）9月1日～9月30日

調査対象　平成26年（2014年）9月現在、都内にある学童保育1,639施設のうち、回答のあった1,169施設

調査方法　無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

保護者からの依頼により主治医から処方されたアドレナリン自己注射薬を預かっている施設の、アドレナリン自己注射薬を処方されている園児の数



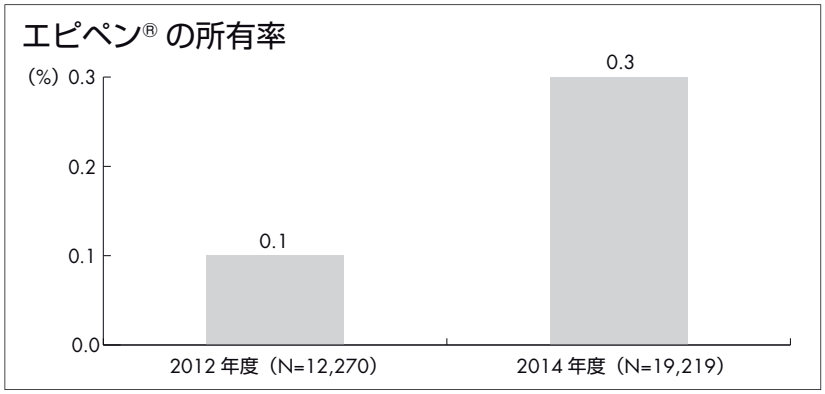
出典：『アレルギー疾患に関する施設調査　報告書』平成22年(2010年)3月
東京都健康安全研究センター

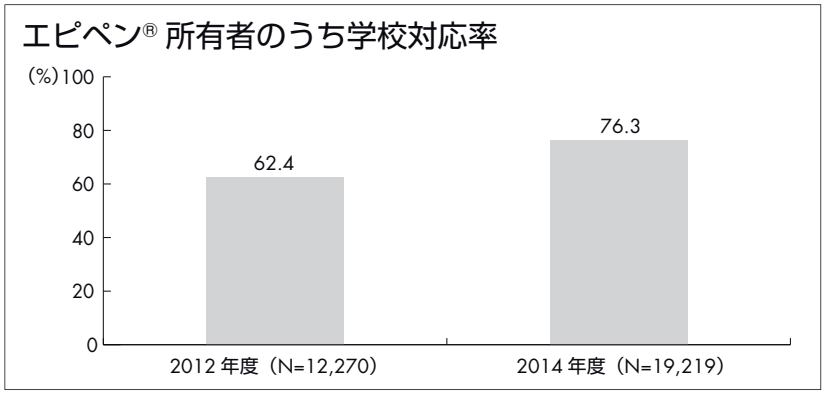
調査時期　平成21年(2009年)9月10日～9月30日

調査対象　平成21年(2009年)10月現在、都内にある保育施設のうち、何らかの配慮や管理を必要とする食物アレルギー、またはアナフィラキシーの既往をもつ乳幼児がおり、且つ、保護者からの依頼により主治医から処方されたアドレナリン自己注射薬を預かっていると回答した15施設。

調査方法　無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

エピペン® の所有率と学校対応率





出典：『平成24(2012)年度　児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』
『平成26(2014)年度　児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会

2012年度調査

調査時期　平成25年1月～平成25年3月

調査対象　全国16都道府県の小学校、中学校、高校79校の児童生徒
回答数12,270人

調査方法　各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

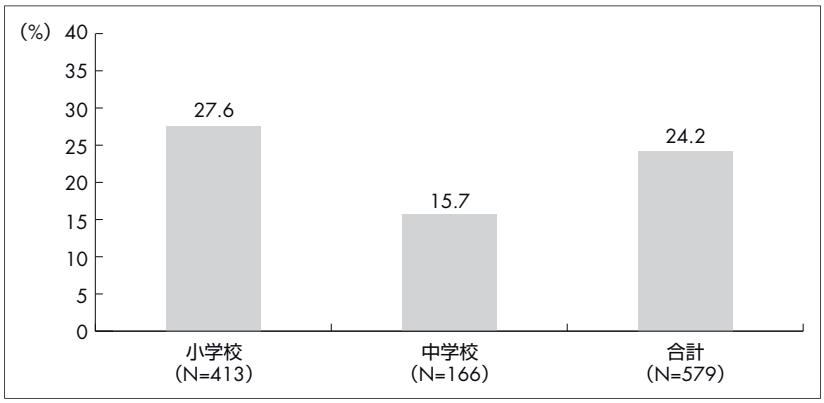
2014年度調査

調査時期　平成26年12月～平成27年2月

調査対象　全国21都道府県の小学校、中学校、高校123校の児童生徒
回答数19,219人

調査方法　各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

アドレナリン自己注射薬（エピペン®）の学校への持参

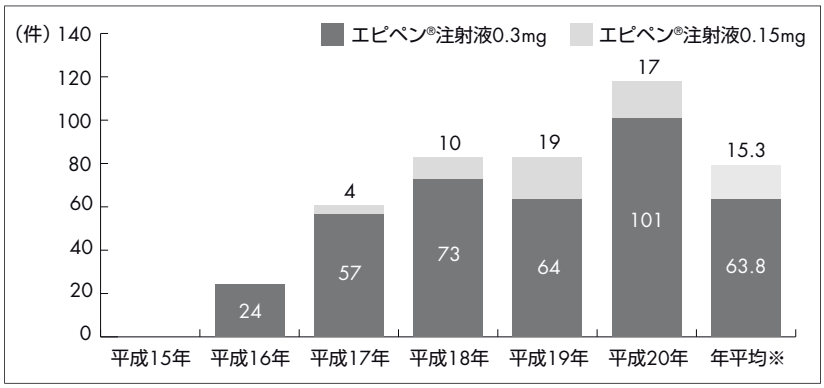


出典：『学校給食における食物アレルギーを有する児童生徒への対応調査結果速報』　平成25年（2013年）12月16日学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議資料
文部科学省

調査時期　2013年

調査対象　全国の公立小学校413校、中学校166校、合計579校
養護教諭が回答

エピペン® 使用症例数

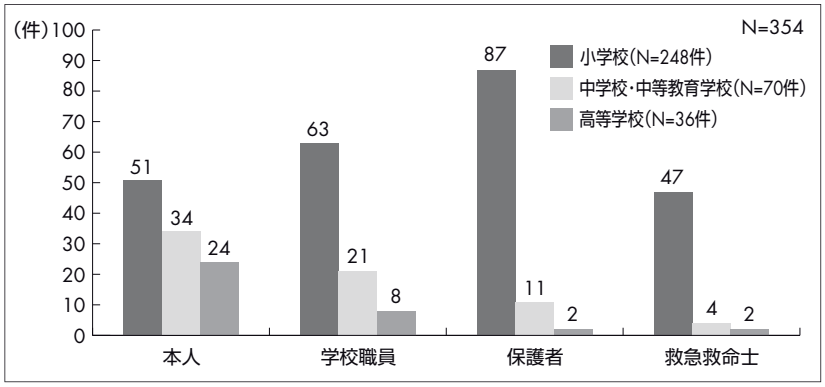


出典：『消防機関における自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の取扱いに関する検討会報告書　参考資料3』　平成21年（2009年）8月
総務省消防庁

調査期間　平成15年8月22日～
平成20年12月31日

※エピペン®注射液0.3mgは平成15年8月発売のため平成16年～平成20年の5ヵ年の平均、エピペン®注射液0.15mgは平成17年4月発売のため平成18年～平成20年の3ヵ年の平均、合計については平成18年～平成20年の３ヵ年の平均とした。

学校におけるエピペン® 使用件数
（平成 20 年 4 月から平成 25 年 8 月の期間の集計）



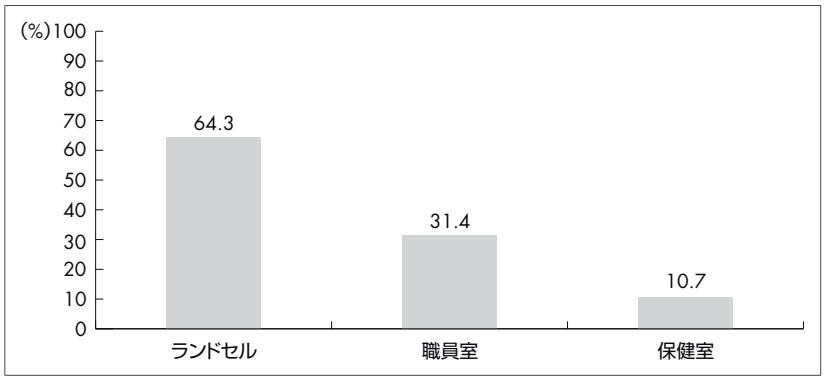
出典：『平成25年(2013年)度 学校生活における健康管理に関する調査 事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会

調査期間　平成25年9月24日～10月25日
（このグラフは平成20年4月から平成25年8月の期間の集計）

調査対象　アレルギー疾患の罹患者のうち、学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）や医師の診断書等の提出があった児童生徒
学校調査・全国の公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校全体で（回答25,512校/配布33,893校）
小学校は
（15,434校/20,677校）、
中学校は
（7,260校/9,707校）
高等学校は
（2,793校/3,481校）、
中等教育学校は
（25校/28校）

調査方法　学校調査票を作成し、マークシートにて回答を求め、郵送法により回収

アドレナリン自己注射薬（エピペン®）の主な保管場所

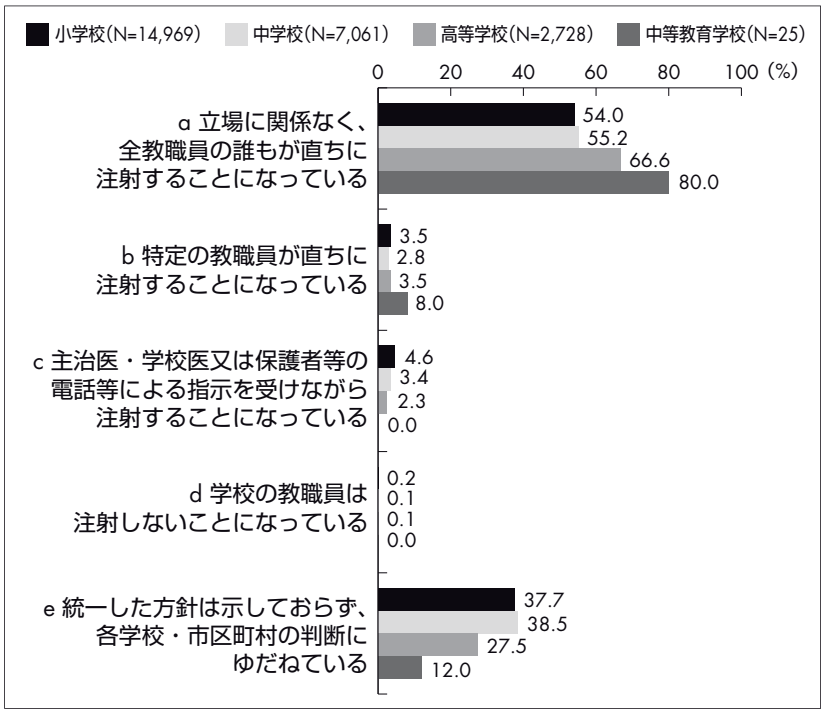


出典：『学校給食における食物アレルギーを有する児童生徒への対応調査結果速報』　平成25年(2013年)12月16日学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議資料
文部科学省

調査時期　2013年

調査対象　全国の公立小学校413校、中学校166校、合計579校
養護教諭が回答

エピペン® を処方されている児童生徒がアナフィラキシーの状態にあり、かつ、本人が自らエピペン® を使用できない場合の学校側の対応について、教育委員会はどのような指導を行っていますか？



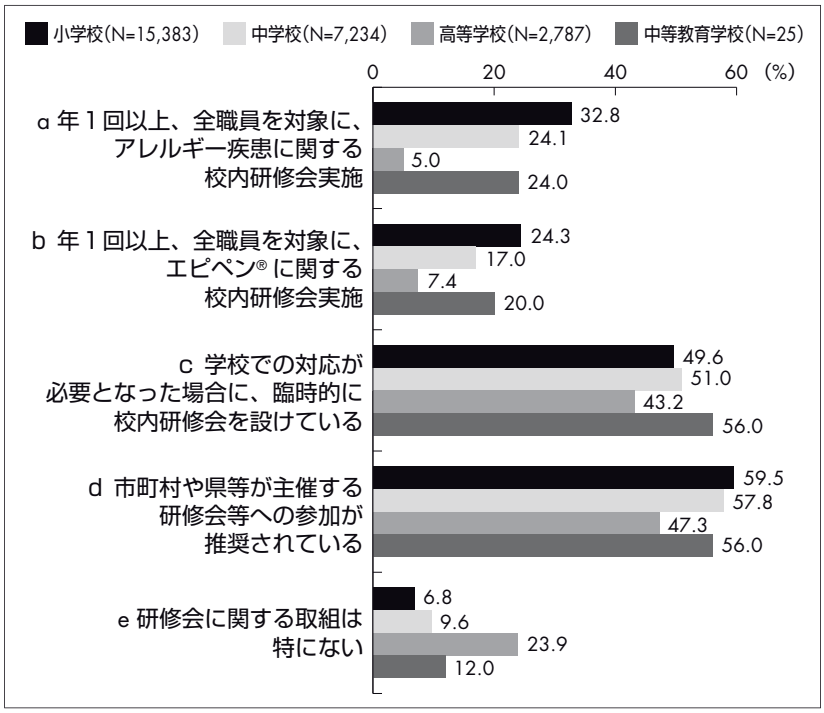
出典：『平成25年(2013年)度 学校生活における健康管理に関する調査 事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会　学校調査のデータと結果

調査時期　平成25(2013)年9月24日～10月25日

調査対象　学校調査・全国の公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校
本設問について全体で(回答24,783校/配布33,893校)
小学校は
(14,969校/20,677校)、
中学校は
(7,061校/9,707校)
高等学校は
(2,728校/3,481校)、
中等教育学校は
(25校/28校)

調査方法　学校調査票を作成し、マークシートにて回答を求め、郵送法により回収

アレルギー対応に関する研修について



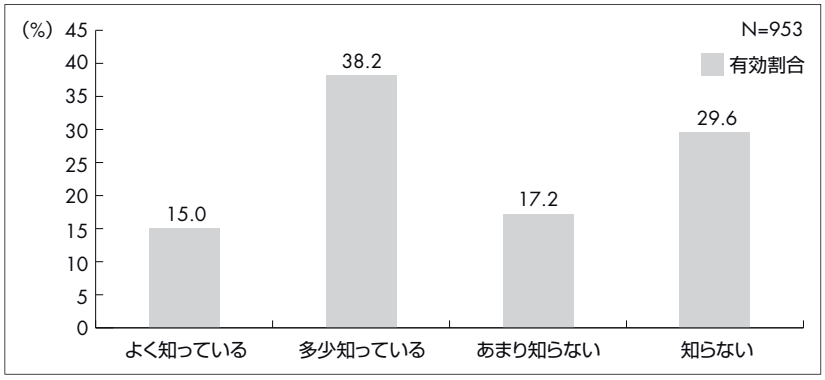
出典：『平成25年(2013年)度 学校生活における健康管理に関する調査 事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会

調査時期　平成25年9月24日～10月25日

調査対象　学校調査・全国の公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校
本設問について全体で(回答25,429校/配布33,893校)
小学校は
(15,383校/20,677校)、
中学校は
(7,234校/9,707校)
高等学校は
(2,787校/3,481校)、
中等教育学校は
(25校/28校)

調査方法　学校調査票を作成し、マークシートにて回答を求め、郵送法により回収

エピペン® を知っていますか？



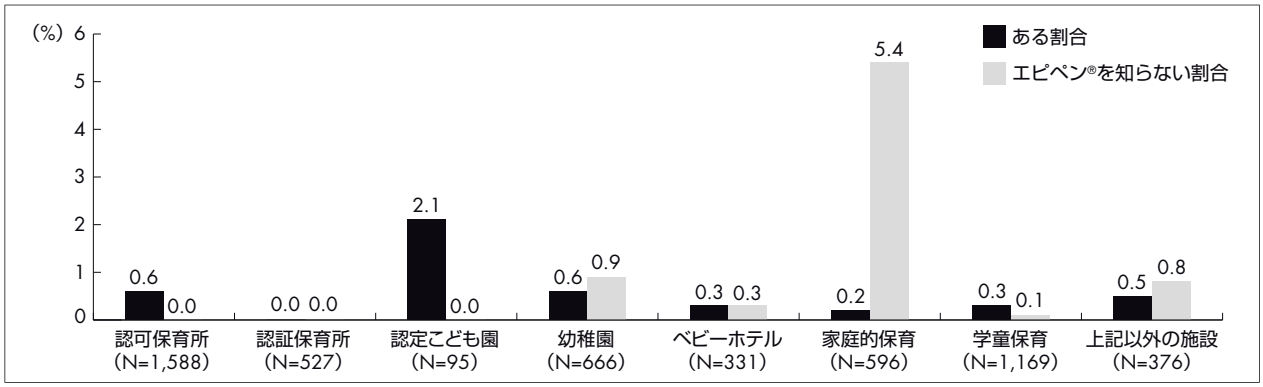
出典：『保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究』　日本保育園保健協議会・会員関連保育所　全国調査(7月)　日本保育園保健協議会会長 鴨下重彦　平成22年3月　財団法人 こども未来財団

調査期間　平成21年7月10日～7月31日

調査対象　日本保育園保健協議会・会員関連保育所953園（対象園児105,853人）

調査方法　アンケート調査票を送付

これまでにアドレナリン自己注射薬（エピペン®）を施設で使用したことがありますか？



出典：『アレルギー疾患に関する施設調査　報告書』平成26年(2014年)3月　東京都健康安全研究センター

調査時期　平成26年(2014年)9月1日～9月30日

調査対象　平成26年(2014年)9月現在、都内にある保育施設7,405施設のうち、回答のあった5,348施設。

調査方法　無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。